



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舛田正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 三島まりこ (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,857	9.5	103	—	128	27.7	86	5.5
2021年6月期	5,348	0.1	△27	—	100	—	81	—

(注) 包括利益 2022年6月期 92百万円(5.8%) 2021年6月期 86百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	21.32	—	19.4	5.3	1.8
2021年6月期	20.20	—	24.0	4.3	△0.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,435	522	20.1	120.74
2021年6月期	2,444	430	16.5	99.43

(参考) 自己資本 2022年6月期 488百万円 2021年6月期 402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	157	△14	△168	950
2021年6月期	57	△5	145	976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	8.53	8.53	34	40.0	7.75
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	11.11	11.11		50.0	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,150	5.0	110	6.1	110	△14.4	90	4.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,076,000株	2021年6月期	5,076,000株
2022年6月期	1,026,552株	2021年6月期	1,026,552株
2022年6月期	4,049,448株	2021年6月期	4,049,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,560	4.5	△37	—	67	73.5	53	14.9
2021年6月期	2,449	△1.7	△88	—	39	—	46	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	13.11		—					
2021年6月期	11.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	1,140		385		33.8	95.28		
2021年6月期	1,187		332		28.0	82.17		

(参考) 自己資本 2022年6月期 385百万円 2021年6月期 332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチン接種が進んだこと等により一部で持ち直しの動きがみられたものの、新たな感染拡大が懸念されるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により原材料価格が高騰、物価も上昇し依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2022年6月期を初年度とする新中期経営計画をスタートし、「既存事業の収益性改善と新規事業の創出により持続的な成長を実現し、企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として「コア事業での売上拡大」「事業基盤強化」「新サービス開始・新規事業の拡大」「企業価値向上」を重点戦略に掲げ取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、各事業ともにこれまで続いていたコロナ禍の影響から総じて回復基調にあったことから、5,857,851千円(前年同期比9.5%増)、営業利益は、103,646千円(前年同期は27,272千円の損失)、経常利益は128,456千円(前年同期比27.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は86,317千円(前年同期比5.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金の残高は950,449千円であり、当面の間の運転資金が十分に賄える状況にあると考えております。また、当連結会計年度末の自己資本残高は488,943千円であるため、自己資本が著しく脆弱であるという状況にはありません。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,245,908千円(前年同期比6.1%増)となりました。厚生労働省「2021年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、2021年の年間死亡者数は1,439千人と推計され、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の2021年7月から2022年5月までの取扱件数、売上高ともにコロナ禍初期の緊急事態宣言下において大きな影響を受けた前期と比較すると増加傾向で推移しておりますが、引続き葬儀単価の低下に加えコロナ禍によって、参列者の減少や葬儀規模は縮小している状況です。

このように葬儀業全体では市場は今後も拡大傾向にある一方で、全国的に進む「家族葬」や「密葬」、「一日葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向に加え、引き続き新型コロナウイルスによる影響への対応が求められる状況となっております。

このような状況の中で、当事業では中期経営計画に基づく戦略の実行と葬儀の縮小傾向に対応した新たなサービス展開(@葬儀:アットそうぎ)や新商品販売を実施してまいりました。その結果営業利益は322,723千円(前年同期比32.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、これまで進めていた業務効率化に加え、産地開拓等当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりますが、当期間におきましては、コロナ禍の影響等により販売数量は減少したものの販売単価が上昇し、売上高は1,828,704千円(前年同期比14.8%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(2022年6月)によると、2021年7月から2022年6月までの切花累計の取扱金額は58,945百万円(前年同期比9.5%増)、数量では773百万本(前年同期比0.2%増)と単価は上昇傾向で推移いたしました。

このような状況の中で、当事業では引き続き生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら、合わせてコロナ禍の影響を最小化するための各対応を実施しましたが円安や輸入コスト高騰の影響により、営業利益は15,951千円(前年同期比47.8%減)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年3月以降結婚式の延期等により厳しい状況が続いておりましたが、徐々に回復基調で推移したことから、330,136千円(前年同期比35.9%増)となりました。

少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウェディングやレストラン・ウェディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、これまでは大きな市場規模が保持されていましたが、昨今のコロナ禍の影響を受け、同市場規模は大幅な縮小が際立つ結果となりました。

このような状況の中、同事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける既存顧客・エリアへの深堀による受注増、同エリアでの新規取引先拡大、リテール部門の売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、未だコロナ禍の影響は残るものの赤字幅は大幅に縮小し、営業損失は6,468千円(前年同期は62,871千円の損失)となりました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業を行っております。当連結会計年度においては、主にシステム開発事業がコロナ禍の影響を受け低調に推移した一方で、就労継続支援事業等が好調に推移したことから、売上高は453,102千円(前年同期比0.4%増)、営業利益は14,806千円(前年同期は8,072千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,816千円減少し、2,444,878千円となりました。これは主に現金及び預金、建物及び構築物(純額)の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ101,827千円減少し、1,912,167千円となりました。これは主に、社債、借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ92,011千円増加し、522,894千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の16.5%から20.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ25,913千円減少し、950,449千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果得られた資金は157,776千円(前年同期は57,822千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益124,005千円、減価償却費42,272千円、及び仕入債務の増加22,459千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果使用した資金は△14,994千円(前年同期は5,627千円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出△13,908千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果使用した資金は168,694千円(前年同期は145,246千円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純減154,426千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行等により、今後も先行き不透明な状況が見込まれます。

葬儀業界におきましては、通夜を行なわない一日葬や告別式も行わない火葬式の増加並びに、上記コロナ禍の影響による葬儀規模の縮小や参列者の減少、ブライダル業界におきましては婚礼の実施状況が徐々に回復基調にはあるものの、不透明な状況が続くものと考えられる中で、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大を機とした事業環境の大きな変化の波をとらえ、新サービス(@葬儀:アットそうぎ)の販売強化等や新たな商圈拡大(エリア展開)により、長期的視野での競争優位の創出とともに更なる強固な事業基盤の構築を進めてまいります。

上記施策により、次期におきましては、売上高6,150,000千円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益110,000千

円（前連結会計年度比6.1%増）、経常利益110,000千円（前連結会計年度比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90,000千円（前連結会計年度比4.3%増）を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,362	950,449
売掛金	464,972	510,736
商品	19,248	21,972
仕掛品	3,438	2,713
原材料及び貯蔵品	39,623	39,913
その他	57,126	52,865
貸倒引当金	△2,378	△3,926
流動資産合計	1,558,394	1,574,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	652,785	653,067
減価償却累計額	△286,441	△309,616
建物及び構築物(純額)	366,344	343,450
車両運搬具	31,199	23,968
減価償却累計額	△29,201	△22,168
車両運搬具(純額)	1,997	1,799
工具、器具及び備品	149,584	145,440
減価償却累計額	△136,151	△135,626
工具、器具及び備品(純額)	13,433	9,814
土地	221,424	221,424
その他	15,921	15,942
減価償却累計額	△10,618	△11,555
その他(純額)	5,303	4,386
有形固定資産合計	608,503	580,875
無形固定資産		
のれん	10,011	8,343
その他	7,394	1,523
無形固定資産合計	17,405	9,867
投資その他の資産		
差入保証金	51,945	52,141
保険積立金	187,376	188,538
破産更生債権等	10,769	8,708
その他	21,252	28,914
貸倒引当金	△10,769	△8,708
投資その他の資産合計	260,574	269,594
固定資産合計	886,484	860,337
資産合計	2,444,878	2,435,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,019	167,478
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	198,840	183,558
1年内償還予定の社債	7,100	7,400
未払金	72,067	70,371
未払法人税等	17,431	25,214
未払費用	118,135	126,008
賞与引当金	452	698
資産除去債務	10,000	10,000
その他	90,333	109,962
流動負債合計	1,009,379	1,050,692
固定負債		
社債	7,400	0
長期借入金	906,521	767,377
リース債務	2,342	953
退職給付に係る負債	70,819	75,948
資産除去債務	17,532	17,196
固定負債合計	1,004,615	861,475
負債合計	2,013,995	1,912,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	275,968	362,285
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	402,630	488,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△4
その他の包括利益累計額合計	△9	△4
非支配株主持分	28,262	33,951
純資産合計	430,883	522,894
負債純資産合計	2,444,878	2,435,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,348,516	5,857,851
売上原価	4,563,358	4,955,235
売上総利益	785,158	902,616
販売費及び一般管理費	812,430	798,969
営業利益又は営業損失(△)	△27,272	103,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	175	159
受取賃貸料	1,048	1,020
補助金収入	132,686	36,359
為替差益	800	0
その他	6,159	9,844
営業外収益合計	140,870	47,384
営業外費用		
支払利息	11,230	9,880
為替差損	-	10,492
その他	1,793	2,200
営業外費用合計	13,024	22,574
経常利益	100,573	128,456
特別損失		
固定資産除売却損	469	70
減損損失	1,331	1,879
投資有価証券評価損	1,802	197
リース解約損	-	2,303
特別損失合計	3,602	4,450
税金等調整前当期純利益	96,970	124,005
法人税、住民税及び事業税	27,822	32,039
法人税等還付税額	△17,784	△40
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	10,038	31,999
当期純利益	86,932	92,006
非支配株主に帰属する当期純利益	5,152	5,689
親会社株主に帰属する当期純利益	81,779	86,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	86,932	92,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	5
その他の包括利益合計	23	5
包括利益	86,955	92,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,802	86,322
非支配株主に係る包括利益	5,152	5,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	194,188	△228,633	320,851
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,779		81,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	81,779	-	81,779
当期末残高	213,240	142,056	275,968	△228,633	402,630

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32	△32	23,109	343,927
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				81,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	5,152	5,175
当期変動額合計	23	23	5,152	86,955
当期末残高	△9	△9	28,262	430,883

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	275,968	△228,633	402,630
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			86,317		86,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	86,317	-	86,317
当期末残高	213,240	142,056	362,285	△228,633	488,948

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	△9	28,262	430,883
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				86,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	5,689	5,694
当期変動額合計	5	5	5,689	92,011
当期末残高	△4	△4	33,591	522,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,970	124,005
減価償却費	51,675	42,757
のれん償却額	1,668	1,668
減損損失	1,331	1,879
リース解約損	-	2,303
投資有価証券評価損益(△は益)	1,802	197
補助金収入	△132,686	△36,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,941	△512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,525	246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,686	5,129
受取利息及び受取配当金	△175	△159
受取賃貸料	△1,048	△1,020
支払利息	11,230	9,880
固定資産除売却損益(△は益)	469	70
売上債権の増減額(△は増加)	△71,982	△43,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	335	△2,288
仕入債務の増減額(△は減少)	28,822	22,459
その他	△37,082	18,015
小計	△60,450	144,569
利息及び配当金の受取額	175	159
賃貸料の受取額	1,048	1,020
補助金の受取額	132,686	46,408
利息の支払額	△11,314	△9,758
リース解約に伴う支払額	-	△2,303
法人税等の支払額	△20,461	△35,137
法人税等の還付額	16,138	12,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,822	157,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	243	191
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,893	△13,908
有形及び無形固定資産の売却による収入	531	-
保険積立金の積立による支出	△1,161	△1,161
保険積立金の解約による収入	5,791	-
差入保証金の差入による支出	△2,082	△4,762
差入保証金の回収による収入	3,954	4,647
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△14,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	432,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△213,634	△204,426
社債の償還による支出	△7,100	△7,100
その他	△16,019	△7,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,246	△168,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,441	△25,912
現金及び現金同等物の期首残高	778,921	976,362
現金及び現金同等物の期末残高	976,362	950,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景気動向や雇用・所得環境の急激な変化を受け、今後の先行きに不透明感や停滞感が増してきております。当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響が翌連結会計年度末まで続くとの仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している構成単位を集計し「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,060,606	1,593,539	242,850	4,896,997	451,519	—	5,348,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,934	815,309	2,307	825,551	42,403	△867,954	—
計	3,068,541	2,408,849	245,157	5,722,548	493,922	△867,954	5,348,516
セグメント利益 又は損失(△)	243,283	30,573	△62,871	210,985	△8,072	△230,185	△27,272
その他の項目							
減価償却費	6,261	1,070	3,979	11,311	19,328	21,035	51,675
のれんの償却額	1,668	—	—	1,668	—	—	1,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,314	1,060	—	4,374	11,226	1,072	16,673

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,185千円には、セグメント間取引消去55,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,245,908	1,828,704	330,136	5,404,749	453,102	—	5,857,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,855	893,563	1,454	903,872	55,743	△959,616	—
計	3,254,763	2,722,267	331,591	6,308,622	508,846	△959,616	5,857,851
セグメント利益 又は損失(△)	322,723	15,951	△6,468	332,206	14,806	△243,365	103,646
その他の項目							
減価償却費	6,646	881	2,926	10,454	19,661	12,641	42,757
のれんの償却額	1,890	—	—	1,890	—	△221	1,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,167	—	—	6,167	4,556	—	10,723

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△243,365千円には、セグメント間取引消去57,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	176	—	—	1,154	—	1,331

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,879	—	—	—	—	1,879

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	10,011	—	—	—	—	10,011

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,343	—	—	—	—	8,343

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	99円43銭	120円74銭
1株当たり当期純利益	20円20銭	21円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,779	86,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	81,779	86,317
期中平均株式数(株)	4,049,448	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。